

三重県経済の回顧と展望 ～三重県経済が発展するうえでカギとなる就業率と労働生産性の動向～

2007年度の三重県経済を振り返ると、生産活動は、電子部品・デバイスや一般機械を中心に堅調に推移した一方、個人消費は、所得の伸び悩みなどを背景に、緩慢な伸びにとどまりました。こうした動きに加えて、住宅着工の下振れも影響し、県内景気の拡大テンポは鈍化したと判断されます。今後をみても、サブプライム問題による世界経済の減速リスクはあるものの、三重県経済は、企業の生産活動がリードする形で回復傾向を維持すると見込まれます。

そこで今回は、三重県経済の動向について、2007年度を供給面・需要面の双方から振り返り、2008年度を展望することにより、三重県における景気回復の状況を確認します。更に、少子高齢化を背景に、就業者数が減少するなか、三重県経済が持続的に発展するうえでカギとなる就業率と労働生産性について検討しました。

要旨

1. 2007年度の三重県経済の回顧

2007年度の三重県経済を振り返ると、生産活動は電子部品・デバイスや一般機械を中心に堅調に推移しました。もっとも、設備投資が昨年と比べてやや弱い動きとなったほか、個人消費についても、賃金が伸び悩んだことから、緩慢な伸びにとどまりました。加えて、住宅着工についても、建築基準法改正の影響から大きく下振れするなど、三重県経済は、総じてみれば、景気の拡大テンポが鈍化したとまとめることができます。

2. 2008年度の三重県経済の展望

現状を踏まえ、2008年度の三重県経済を展望すると、個人消費については、賃金の伸び悩みが継続するもとで、回復感に欠ける展開が予想されます。もっとも、生産活動は底堅く推移すると見込まれるほか、設備投資についても徐々に持ち直すと予想されます。以上のことを踏まえれば、三重県経済は、サブプライム問題による世界経済の減速リスクはあるものの、緩やかながらも回復傾向を維持すると考えられます。

3. 三重県就業率と労働生産性の動向

少子高齢化を背景に、三重県就業率は減少傾向にあります。こうした状況のもと、三重県経済が持続的な発展を遂げるには、就業率を高めることと、労働生産性を高めること、が重要になります。

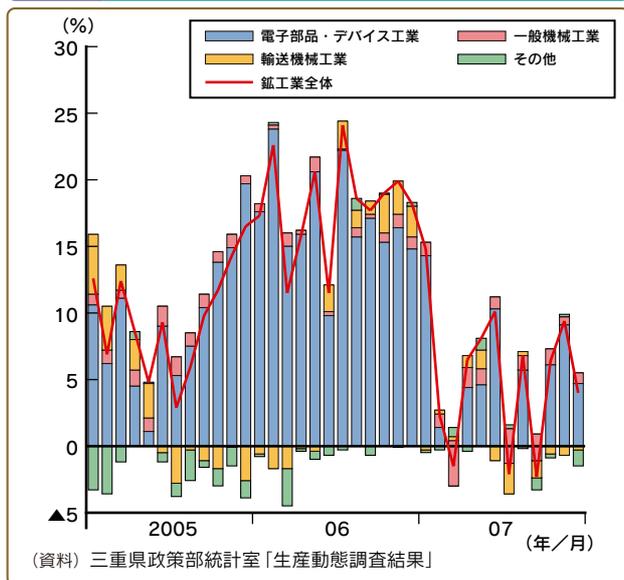
そのうち、就業率を高める施策として、女性や高齢者の就業を促すことが重要になります。一方、労働生産性を高めるには、付加価値の高い産業の創出・育成や、産業の基盤となる人材の育成、が重要になることが指摘できます。

1. 2007年度の三重県経済の回顧

(1) 供給面からみた三重県経済

2007年度の三重県経済を回顧するに当たって、まず、供給面の動向として、鉱工業生産の推移をみると(図表1)、県内の生産活動は、2006年度に前年比10%台後半の伸びを維持した反動から、概ね1桁台の伸びにとどまりました。もっとも、企業の生産水準自体は依然として高く、総じてみれば堅調に推移しました。これを業種別にみると、まず、イ) 電子部品・デバイス工業は、県内で液晶パネルの生産が好調であったことに加え、携帯電話・携帯型音楽プレーヤー向けの「NAND型フラッシュメモリ」といった半導体集積回路を生産する工場が四日市市内において、新たに稼働したことを背景に、生産全体を大きく牽引しました。さらに、ロ) 一般機械工業についても、欧州向けや新興国向け輸出が好調であった工作機械を中心に、堅調に推移しました。

図表1 三重県の業種別鉱工業生産の推移<前年比>



このように、供給面からみた2007年度の三重県経済は、年度半ばにやや弱い動きがみられたものの、総じてみれば、回復傾向を維持しました。

(2) 需要面からみた三重県経済

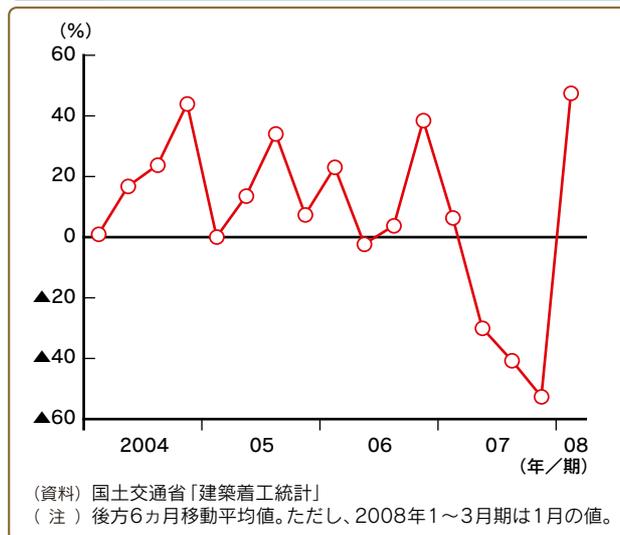
一方、需要面から回顧すると、①設備投資は、2006年度と比べてやや弱めの動きとなったほか、②個人消費についても、概ね緩慢な伸びにとどま

りました。こうした状況の下、③住宅着工については、建築基準法改正等の影響を受けて、大きく下振れしました。それぞれの動向について詳しくみると、以下の通りです。

①設備投資の動向

はじめに、三重県の設備投資の動向をみると、2006年度と比べてやや弱い動きとなりました。すなわち、非居住用建築物の着工床面積は(図表2)、前年対比大きく下振れしました。これを用途別にみると、非製造業に関しては、ウェイトの小さい金融・保険業用や、飲食店・宿泊業用において増加したものの、ウェイトの大きい卸売・小売業用などは前年割れとなり、全体的に弱い動きになりました。加えて、製造業用についても、大幅マイナスとなりました。その主な背景として、建築基準法改正の影響から、高度な構造計算が必要な工場や商業施設において、建築確認の申請及び審査に時間がかかったことを指摘できます。

図表2 三重県の非居住用建築物着工床面積<前年比>



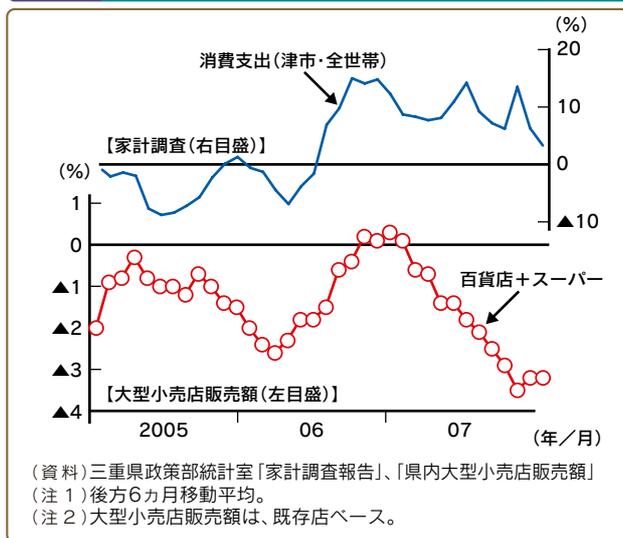
もっとも、非居住用建築物の着工床面積は、設備投資の建築物部分のみを捉えた指標であることを勘案すれば、三重県の建設投資と機械投資を含めた全体の設備投資の内容は、非居住用建築物の着工床面積の動き程、大きく落ち込んでいないと考えられます。実際、以下の点を踏まえれば、県内における機械投資については、堅調に推移した模様です。すなわち、イ) 中部経済産業局の「最近の管内総合経済動向」によれば、管内の設備投資は、

需要拡大に伴う大型の能力増強投資が、半導体・液晶素子関連において引き続き高水準にあること等を背景に、増加しているとの判断を据え置いていること、ロ) 県内の鉱工業生産は、電子部品・デバイス工業や一般機械工業を中心に堅調であること、の2点です。

②個人消費の動向

次に、個人消費の動向については(図表3)、総じてみれば、緩慢な伸びにとどまりました。はじめに、支出者側の統計である「家計調査」により、津市の消費支出を前年比で見ると、2007年は、単月ベースでは振れを伴ったものの、トレンド線は年間を通じてプラスとなっています。費目別の動きを仔細にみると、デジタル家電が含まれる「教養娯楽」は、プラス傾向が目立ったものの、「食料品」は、外食の下振れを主因に伸び悩みました。なお、「光熱・水道」は、概ねプラスで推移し、全体を押し上げたものの、電気代や灯油価格の上昇などコストプッシュ的な要素が強いと判断されます。以上の結果を総合すれば、家計調査ベースの消費は、実体の消費と比べて、幾分上振れしていると判断されます。

図表3 三重県の消費関連指標の推移<前年比>



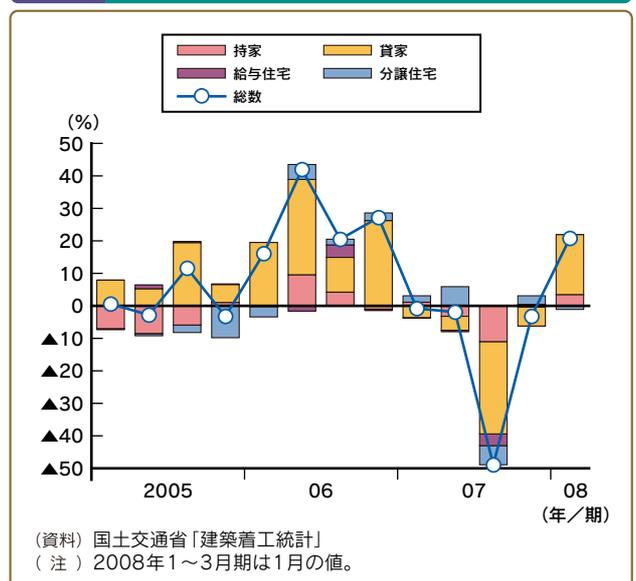
一方、販売者側の統計である「県内大型小売店販売額」の動きをみると、スーパーは、概ね前年比プラスで推移しました。一方、百貨店については、北勢地域の百貨店が改装期間中に、売り場面積を縮小したことも大きく影響したため、割り引いて考える必要はあるものの、総じて弱い動きとなり

ました。その結果、百貨店とスーパーを合わせた売上高についても、前年割れとなりました。品目別にみると、ウェイトの高い「衣料品」が、天候不順を背景に伸び悩んだほか、「家具」についても2桁マイナスとなりました。

③住宅着工の動向

最後に、住宅投資の状況について住宅着工戸数の推移をみると(図表4)、2007年7~9月期には、前年比▲48.9%と大幅マイナスを記録しました。こうした背景として、建築基準法改正の影響から、イ) 構造計算を伴う住宅の確認審査が大幅に遅滞したこと、ロ) 建築主が、改正法の運用状況を見極めるために着工を先送りしたこと、などが指摘できます。もっとも、年度後半以降は、徐々に持ち直しの動きがみられ、2008年1月には、同+20.8%とプラスになりました。住宅着工の中身を利用関係別にみると、県内の分譲住宅は、全国が大きく落ち込むなかでも、建築基準法改正を見据えた駆け込み需要の反動が起きた7~9月期(同▲55.5%)を除いて、プラスで推移しました。一方、これまで、県全体を牽引していた貸家については、前年の反動に建築基準法改正の影響も加わったことから、大幅マイナスとなり、全体を大きく下押ししました。

図表4 三重県の利用関係別の住宅着工戸数の推移<前年比>



以上を総じてみると、2007年度の三重県経済は、企業部門が牽引する形で、回復傾向を維持しました。もっとも、住宅着工の下振れなど家計部門におい

て弱い動きとなり、景気の回復テンポは鈍化した、とまとめることができます。

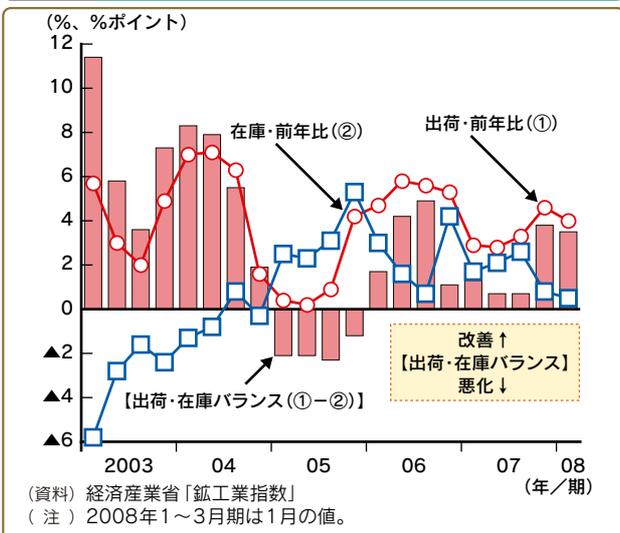
2. 2008年度の三重県経済の展望

このような現状を踏まえて、2008年度の三重県経済を展望すると、引き続き企業の生産活動が景気回復の牽引役になることが見込まれます。これについても、供給面、需要面の両方から検討すると、以下の通りです。

(1) 供給面からみた今後の展望

供給面から、三重県経済の動きを展望するにあたり、三重県経済を牽引していた製造業の「出荷・在庫バランス」について、わが国における鉱工業全体の出荷・在庫バランスをみることにします。なお、一般的に、イ) 景気回復局面では、需要の拡大に伴って出荷が増加する一方、在庫は減少するため、出荷・在庫バランスは改善し、ロ) 景気後退局面においては、需要の縮小に伴って出荷が減少する反面、在庫は積み上がるため、出荷・在庫バランスは悪化します。このことを踏まえて、足元の動きをみると(図表5)、出荷が前年比プラスを維持するなか、在庫についても低位安定しており、出荷・在庫バランスは良好です。結局、わが国の生産活動は、サブプライム問題を背景に世界経済の減速が見込まれるなかにおいても、腰折れする可能性は小さいと考えられます。

図表5 鉱工業の「出荷・在庫バランス」の推移<全国・前年比>



こうした状況の下、三重県においては、①昨年完成したNAND型フラッシュメモリの製造工場が、年後半にかけて生産を増強することや、②7月以降に、大型テレビ向け液晶パネルの増産が見込まれること、等を踏まえれば、生産活動は、全国と比べても堅調に推移することが予想されます。

(2) 需要面からみた今後の展望

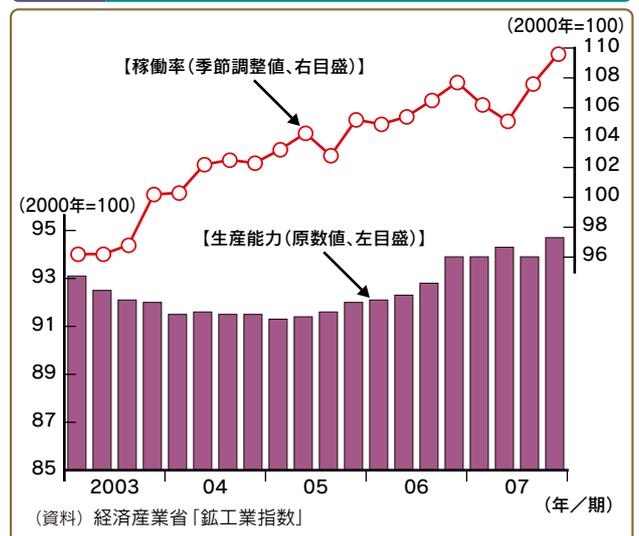
①設備投資の展望

次に、今後の設備投資を展望するにあたって、県全体を牽引している製造業の設備投資環境を推測する材料として、わが国製造業における生産能力と、稼働率について検討します。それによると(図表6)、生産能力は、緩やかに上昇している反面、稼働率については、生産活動が高水準で推移したことを背景に、上昇ペースが高まっており、水準自体も2007年10～12月期には、比較可能な1998年以降での、最高水準を更新しています。

このことは、企業の積極的な設備投資スタンスが、今後も維持されることを示唆しています。

こうした状況の下、三重県では、2008年度に大型設備投資案件は予定されていないものの、電子部品・デバイス分野においては、需要の拡大に伴う能力増強投資が見込まれることから、設備投資は、底堅く推移すると判断できます。

図表6 製造業の稼働率、生産能力の推移



②個人消費の展望

個人消費を展望するにあたり、消費のベースとなる雇用環境をみると、三重県の有効求人倍率は、

2007年の夏場をピークに小幅ながら鈍化しているものの、全国と比べて高い水準で推移しています。一方、三重県の所得環境についてみると、所得税や社会保険料を差し引く前の金額である「現金給与総額」は、夏場頃から前年割れが続いています。これを業種別にみると、建設業や飲食店・宿泊業において、賃金のマイナス傾向が目立ったほか、製造業についても年度中頃から弱含みました。今後も、イ) 原材料価格の上昇に加え、ロ) 米国経済の減速に伴う輸出の増勢鈍化、などを背景に、企業の収益は伸び悩むことが予想され、賃金の下押し圧力は持続する見通しです。従って、雇用情勢は底堅く推移するものの、賃金の伸び悩みが個人消費拡大の足枷となり、三重県の消費は、盛り上がり欠ける状況になると判断されます。

以上をまとめると、2008年度の三重県経済は、企業の生産活動がリードする形で、回復傾向を維持すると見込まれます。需要面においては、個人消費が緩慢な伸びにとどまる一方、設備投資は底堅く推移することが予想されます。もっとも、イ) サプライム問題を背景とした世界経済の減速長期化、ロ) 建築着工の遅延から生じる耐久財消費や機械投資の下振れ、といったリスク要因については、引き続き注視する必要があるといえます。

3. 三重県の就業率と労働生産性の動向

(1) 労働面からみた三重県経済の見通し

このように、三重県経済は、緩やかながらも、回復傾向を維持すると見込まれます。もっとも、長期的にみれば、県内の就業者数は、少子高齢化を背景に、減少ペースが加速すると予想され、このことは、三重県経済が持続的な経済発展をするうえで、大きな障害になると考えられます。その理由として、経済成長は、労働投入量（就業者数）と、一人当たりの労働生産性、の2つに要因分解をすることができ、一人当たりの労働生産性が一定であれば、就業者数の減少は、経済成長を維持するうえでマイナスの影響になると考えられるからです。従って、人口減少社会のもとで、経済成長を維持

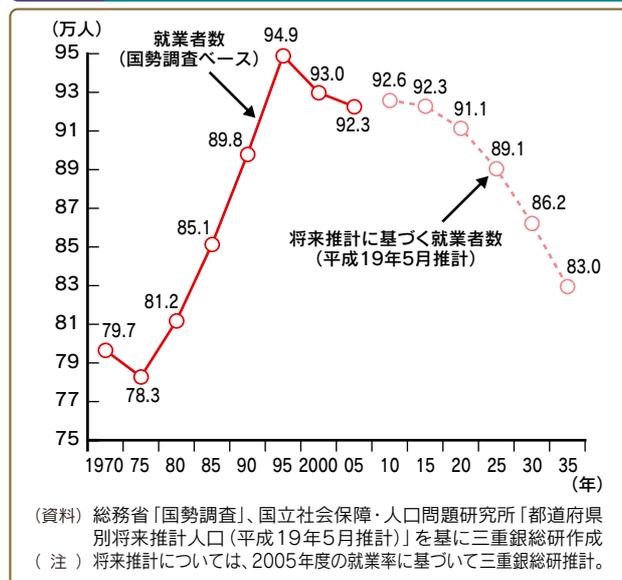
するには、①就業率を高めることにより労働投入量を増やすことと、②労働生産性を上昇させること、の2点がポイントとなります。

①三重県の就業者数の動向

はじめに、三重県における就業者数（労働投入量）の動きを「国勢調査（2005年）」を基にみてみましょう（図表7）。すると、1995年に94.9万人であった県内の就業者数は、2000年には93.0万人に減少しており、三重県の就業者数は、既に減少に転じていることが指摘できます。

さらに、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の都道府県別将来推計人口（平成19年5月推計）」を基に、県内の就業者数を試算すると、就業者数は2015年以降、減少ペースが速まり、2025年には89.1万人と、90万人を下回ることが予想されます。

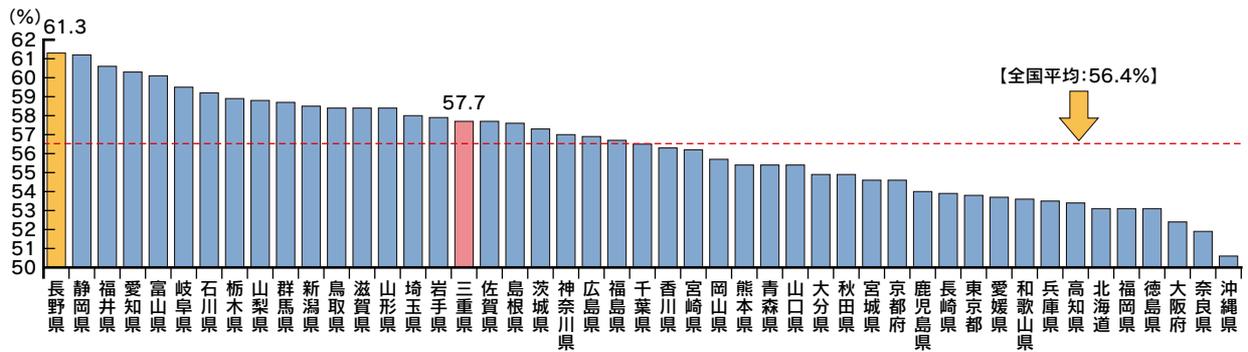
図表7 三重県の就業者数と将来推計



従って、労働供給の元となる人口が減少するなかで、働き手である就業者数をいかに増やすかという観点からみれば、就業率の引き上げが、今後、重要になってくると考えられます。そこで、三重県全体の就業率を「国勢調査」でみると、57.7%となっており、全国でみても、17番目に高い水準となっています（次頁、図表8）。

もっとも、三重県の就業率は、全国トップである長野県の就業率と比較すると、3.6%ポイント低いことがわかります。

図表8 都道府県別にみた就業率の動向(2005年)

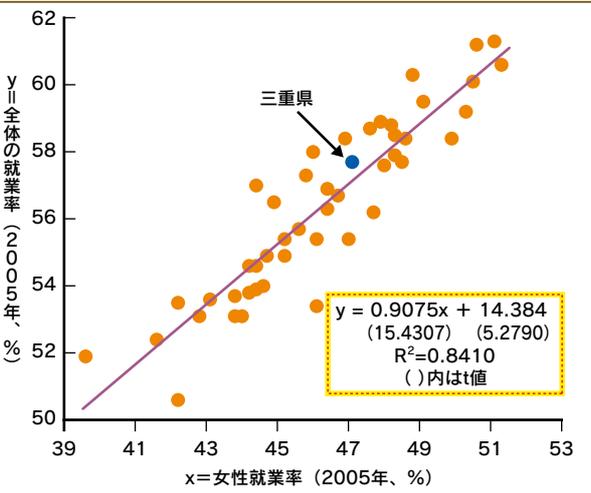


(資料) 総務省「国勢調査」

このような就業率の違いが生じる要因として、女性の就業率と高齢者（65歳以上）の就業率が大きく関係していることを指摘できます。実際に、長野県においては、女性の就業率は、51.1%と全国で2番目に高い水準であることに加えて、高齢者就業率についても、29.9%と全国平均の21.6%を大幅に上回り、全国トップとなっています。一方、三重県においては、女性の就業率は47.1%と全国で18番目となっているものの、高齢者の就業率については、21.0%と低い水準にあり、全国で32番目となっています。

そこで、三重県と長野県との間でみられる関係が、全ての都道府県においてもみられるのかを確認するために、全体の就業率を縦軸にとり、女性の就業率を横軸にとって、都道府県ごとにプロットすると、女性の就業率が高い都道府県ほど、全体の就業率が高いという関係が窺えます(図表9)。

図表9 全体の就業率と女性就業率の関係



(資料) 総務省「国勢調査」

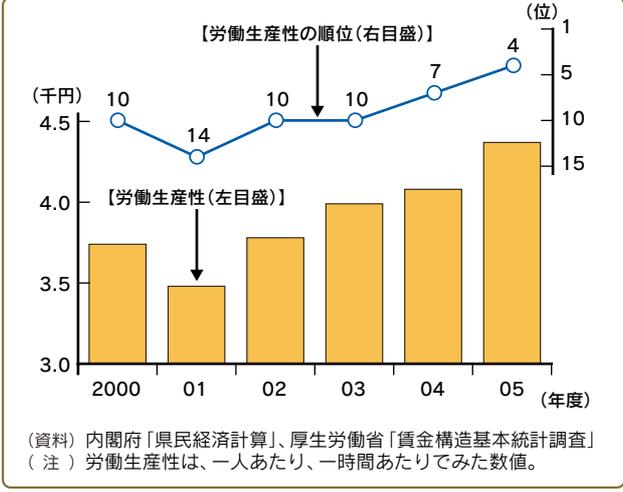
さらに、このような関係は、高齢者就業率と全体の就業率の間においてもみられることが指摘できます。

すなわち、これらの結果は、労働資本に限られるなかで、女性や高齢者といった人的資本を有効に活用することが、就業人口の確保に向けて重要であることを示唆しています。

②三重県の労働生産性の動向

次に、三重県の労働生産性の動向についてみることにしましょう(図表10)。労働生産性とは、

図表10 三重県の労働生産性の動き



(資料) 内閣府「県民経済計算」、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」
 (注) 労働生産性は、一人あたり、一時間あたりでみた数値。

労働者一人が、一時間あたりにどれだけの付加価値を生み出したのかをみる指標です。ここでは、付加価値の総額として「県民経済計算(内閣府)」の県内総生産を使用し、労働者数については、同調査の就業者数を使用しました。さらに、労働時間については、「賃金構造基本統計調査(厚生労働省)」を用いました。

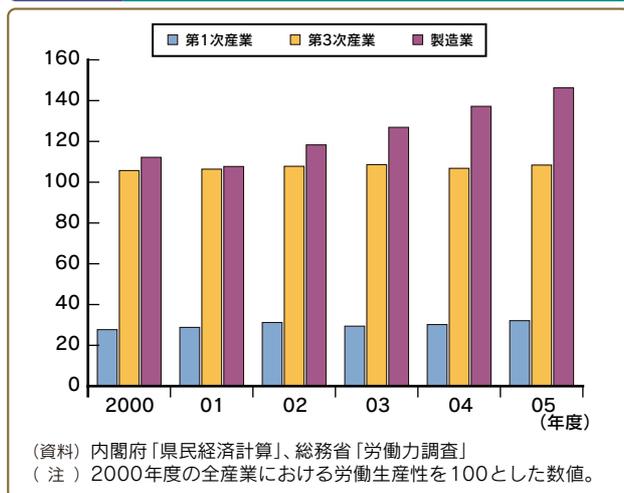
すると、三重県の労働生産性は、2000年度には、3,737円と全国で10番目であったのが、2001年度は、労働生産性の水準、順位共に低下しました。もつとも、2003年度以降は順調に推移しており、直近調査である2005年度においては、4,370円まで上昇して、順位についても全国で4番目となっています。

このように、三重県の労働生産性は比較的高いといえます。その要因としては、産業構造の特徴と人的資本の2つが考えられます。これについて、考察すると、以下の通りです。

(a) 労働生産性の決定要因（産業構造）

一般的に、わが国では、製造業の労働生産性が順調に推移していることが指摘されています。実際に、労働生産性の動きを産業部門ごとにみると（図表11）、農林水産業などの第1次産業部門や、サービス業をはじめとした第3次産業部門の労働生産性は伸び悩んでいるものの、製造業部門の労働生産性は、2002年度以降、順調に伸びています。

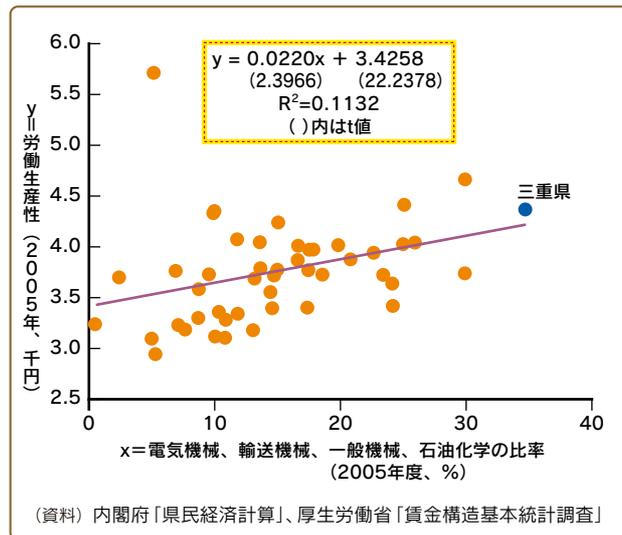
図表11 産業別にみた労働生産性の動き



こうしたなか、三重県では、県内産業全体に占める製造業の割合は、39.8%と全国平均の22.6%を大幅に上回っており、製造業が盛んであることが指摘できます。更に、三重県において特徴的なのは、石油化学工業といった基礎素材型産業に加えて、わが国経済を牽引している輸送用機械や、電気機械、一般機械といった産業が盛んであることです。そこで、産業全体に占める石油化学工業や輸送用機械、電気機械、一般機械といった産業

の割合を横軸にとり、労働生産性を縦軸にとって、都道府県ごとにプロットすると、先程述べた産業が盛んな都道府県において、労働生産性が高くなる傾向がみられます（図表12）。

図表12 労働生産性と産業構造の関係



この結果は、各都道府県における労働生産性の違いは、産業構造の特徴により生じることを示唆しており、労働生産性を高めるには、付加価値の高い産業を創出・育成することが必要となります。

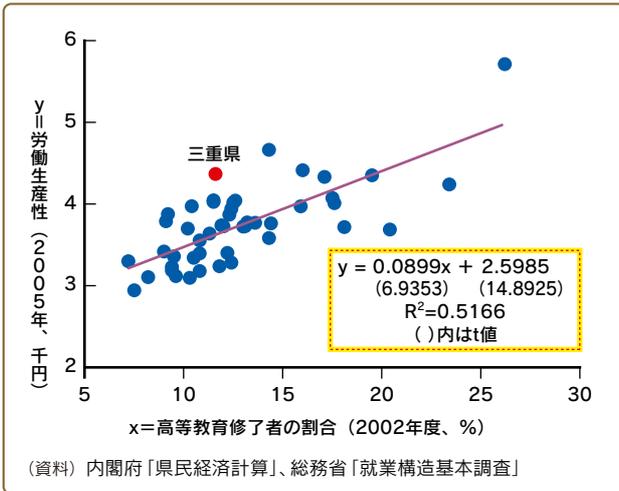
(b) 労働生産性の決定要因（人的資本）

2003年の「経済財政白書」によれば、高齢化・人口減少社会において、経済成長を維持するには、教育投資を通じた人的資本の向上により労働生産性を高めることが重要であるとの指摘がなされています。

そこで、高等教育修了者（大卒及び大学院卒）を、「教育投資を通じた人的資本」とみなし、それを総人口で割ることにより、各都道府県の人的資本ストックを求めました。次に、人的資本のストックを横軸にとり、労働生産性を縦軸にとって、都道府県ごとにプロットすると、労働生産性は、人的資本のストックがある都道府県において高くなる傾向がみられます（次頁、図表13）。

この結果は、各都道府県における労働生産性の違いは、人的資本の差により生じることを示唆しており、労働生産性を高めるには、教育投資を通じた人的資本の向上が重要といえます。

図表13 労働生産性と人的資本の関係



(2) 人口減少社会での三重県経済の更なる発展に向けて

以上をまとめると、①労働投入量を増やすという点においては、女性や高齢者の就業率を高めることが重要となります。加えて、②労働生産性を高めるといふ点においては、(a)付加価値の高い産業の創出・育成や、(b)成長の基盤となる人材の育成、がカギになるといえます。

そこで、以下では、上記の点を推し進めるために、三重県が、どの様な取組みを行っているのかをみることにします。

①労働投入量を増やすための三重県の施策

三重県では、女性や高齢者の就業率を高めるために、以下のような取組みを行っています。すなわち、「県民しあわせプラン～第二次戦略計画～」によれば、三重県は、女性の就業等を促す施策として、2010年度まで、数値目標を掲げて、「チャレンジ支援ネットワーク事業」に取り組んでいます。この事業では、イ)女性の就業に関する情報を一元化することや、ロ)女性の就業を支援する機関からなるネットワーク会議を設置し、各関連機関が女性の就業支援により行った取組みを総合的に検討すること、等により、女性の就業支援を推進していくことにしています。

一方、高齢者の就業支援策としては、イ)高齢者に対して、適職判断やキャリア分析を行い、適性にあった仕事に就けるように支援しているほか、ロ)シルバー人材センターの機能を充実させることにより、高齢者の就業促進を図っています。

②労働生産性を高めるための三重県の施策

(a) 付加価値の高い産業の創出・育成

三重県は、付加価値の高い産業を創出・育成するために、以下のような取組みを行っています。すなわち、イ)フラットパネルディスプレイ産業や半導体関連産業の集積を推し進めるほか、ロ)燃料電池や情報家電といった先端産業に加えて、自動車や電気機械に使われる高度部材産業を育成する、ハ)四日市コンビナートアクションプログラムに基づき、四日市市、地元産業等と協同し、外資系企業をはじめとする企業の研究開発機能の集積を図り、コンビナートの構造転換を推進する、といった取組みが始まっています。

(b) 成長の基盤となる人材の育成

三重県では、産業構造の高度化を推進すると同時に、以下のような人材育成に取り組んでいます。すなわち、県は、イ)学校や民間の職業能力開発施設を通じて、社会情勢や産業構造の変化に対応した多様な職業能力の開発を推し進めるほか、ロ)円滑な技能承継が、製造業の盛んな三重県において、とりわけ重要な課題となっているなか、技能振興の重要性を啓発することに加えて、技能・技術の向上・承継を図るために、熟練技能者による技能体験講座等を実施するなど、労働の質の向上に向けた取組みを行っています。

このように、三重県は、働き手の減少が、三重県経済の持続的な発展に大きな障害になることを見据えたうえで、様々な施策を推進しています。今後、三重県経済が持続的な発展を更に強固にするためには、県の取組みに加えて、民間企業の取組みも重要になると考えられます。従って、民間企業は、イ)在宅勤務や短時間勤務といった柔軟且つ多様な就業形態を推進することに加えて、ロ)成長基盤となる研究開発投資を積極化すること、ハ)従業員の教育訓練に積極的に投資するほか、高度な技能についてはそれを体系化し、形式知化すること、といった自主的な取組みが、より一層求められると考えられます。

(08.3.19)

片岡 篤志